

News Release

2024年7月16日  
JCOM株式会社  
トビラシステムズ株式会社

**「J:COM MOBILE」で「迷惑電話・メッセージブロック」提供開始  
トビラシステムズの迷惑情報データベースを活用  
～スマホを狙う詐欺を対策、シニア世代のユーザーも安心～**

JCOM株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一、以下 J:COM)は、迷惑電話やSMSを検知し警告する「迷惑電話・メッセージブロック」(以下、本サービス)を、2024年7月16日(火)より、「J:COM MOBILE」のオプションサービスとして提供開始します。本サービスは、迷惑電話・SMS対策サービスを提供するトビラシステムズ株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:明田 篤、以下 トビラシステムズ)のデータベースを活用しています。



利用画面イメージ

■「迷惑電話・メッセージブロック」提供開始の背景

警察庁の発表では、2023年の特殊詐欺の被害総額は約452億円、認知件数は19,038件と高い水準で発生しており、深刻な社会問題となっています。J:COMでは地域の安全のために、地元の自治体や警察署などと連携し、地域安全協定や見守り事業協定などを締結し、特殊詐欺をはじめとする各種犯罪の被害防止に関する活動を推進しています。固定電話をご利用のお客さま向けには、J:COM PHONE プラスのオプションサービス「迷惑電話自動ブロック」を提供中です。

今回J:COMのスマホ向けスーパーアプリ「MY J:COM」アプリで提供開始する本サービスは、特殊詐欺やフィッシング詐欺をはじめとする迷惑電話(音声通話)やSMS(ショートメッセージ)を自動で検知し、警告を表示します。また、電話帳に登録していない公共施設や企業・お店などの電話番号も、データベースに合致する場合は自動で名称を表示します。スマホを狙う特殊詐欺やフィッシング詐欺の対策として、シニア世代のお客さまにも安心して電話やSMSをお使いいただけます。

■「迷惑電話・メッセージブロック」のデータベースについて

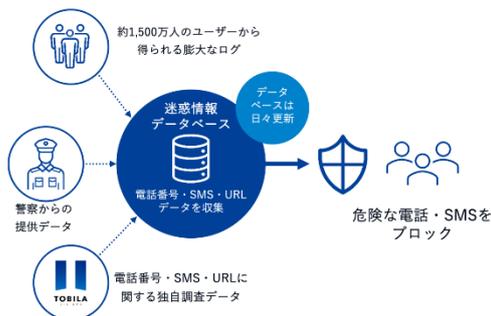
本サービスには、トビラシステムズの「迷惑情報データベース」を活用しています。警察、外部機関、利用者から提供された情報に加え、トビラシステムズの独自調査情報を統合データベース化し、迷惑電話やSMSの検知に利用しています。

データベースには迷惑電話番号が約3万件、公共施設や企業など事業者の電話番号が500万件以上登録され

ており、自動で約98%※の迷惑電話を検出することができます。情報は日々更新され、利用者が増えるほど収集可能な情報が増えるため精度が向上し、サービス利用者自身が危険から守られると同時に、他の利用者の安全にもつながります。

※2023年1月～12月の集計データ

トビラシステムズの迷惑情報データベース



## ■「迷惑電話・メッセージブロック」のご利用方法について

「迷惑電話・メッセージブロック」のオプション申し込み後、「MY J:COM」アプリで初期設定の上でご利用いただけます。



詳細については、J:COMサポートサイト(<https://r.jcom.jp/LgRHGax>)をご確認ください。  
月額利用料: 330円(税込)

## ■MY J:COMアプリについて

「MY J:COM」は、J:COMのサービスを“もっと楽しく、もっと便利に”使うためのアプリです。録画予約・視聴や番組情報、お困りごと・各種手続きや料金確認、プレゼントやクーポンなどの便利機能を提供します。ワンストップにこだわり、このアプリひとつで、トラブルや問い合わせ時の負担軽減、体験価値および利便性の向上と、お客さまのエンゲージメントを高めることを目指しています。本アプリは、J:COMご加入者を中心に累計250万ダウンロードを超えており、既に本アプリをご利用の方は、「迷惑電話・メッセージブロック」を初めて利用される場合も専用アプリを別途ダウンロードする手間がありません。

## ■J:COMのサステナビリティ

J:COMでは、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

### ＜本事業と関連するマテリアリティ＞

マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「安心安全な街づくり」



自治体・パートナーと連携し、日ごろの備え、発災時の災害情報発信、復興支援まで災害から地域を守る活動を実施し、また、警察署などと連携して特殊詐欺をはじめとする各種犯罪の被害防止に関する活動を推進します。防災・減災・防犯に関する取り組みを通して安心安全な街づくりへ貢献していきます。

## JCOM株式会社 [www.jcom.co.jp/](http://www.jcom.co.jp/)

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約568万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,242万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2024年3月末現在の数字です。

## トビラシステムズ株式会社 <https://tobila.com/>

テクノロジーで社会課題の解決を目指し、特殊詐欺やフィッシング詐欺、グレーゾーン犯罪撲滅のためのサービスを提供しています。詐欺電話・詐欺SMS等の情報を収集・調査してデータベースを構築し、自動でフィルタリングする「迷惑情報フィルタサービス」は、固定電話、モバイル、ビジネス向けに展開し月間約1,500万人にご利用いただいています。